

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2023年4月末

ファンドの概要

設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	年1回 7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

ファンドの特色・投資方針

- 1 わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
- 2 中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
- 3 中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
- 4 数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

パフォーマンス

データ基準日:2023年4月28日



基準価額	16,336円
前月末比	+246円
純資産総額	10,768万円

資産構成	
株式	82.2%
その他	17.8%

期間別騰落率(%)					
1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
+1.5	+5.8	+10.4	+19.5	+32.3	+63.4

分配金	
第1期	0円
第2期	0円
第3期	0円
第4期	0円
第5期	0円
設定来	0円

設定・運用は
TORANOTEC投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号
【審査NO.2023-1-071】

TORANOTEC
ASSET MANAGEMENT

市況と運用方針

■運用状況■ 米景気悪化懸念後退。日本株市場に好材料相次ぎ、日経平均株価は年初来高値を更新。

4月の株式市場は、米国で市場予想を下回る経済指標の発表が相次いだことによる米景気の悪化懸念から米国株が下落した流れを受け、日経平均株価は6日に27,472円まで下落しました。その後は、米インフレ鈍化への期待や金融システムの落ち着きから反発に転じたとともに、東証のPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対して改善策の開示要請や、米著名投資家の日本株への追加投資等に加え、月末に日銀が金融緩和策の現状維持を発表したため、28,856円と年初来高値を更新しました。

新興・中小型株は、世界景気の減速懸念を受け内需関連銘柄が堅調に推移しました。4月は、3月に続き新規公開株式（IPO）が軒並み公募価格を大きく上回る初値を付けるなど、個人投資家を中心に投資意欲が高まったものの、成長期待の高い東証マザーズ指数は方向感に乏しい展開となりました。

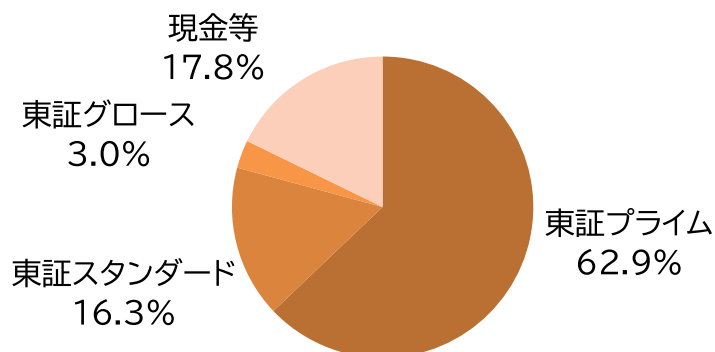
当ファンドは、自社株買い・消却を発表し株価が急伸した半導体関連銘柄や、年初来高値を更新した組み入れ上位銘柄などの持ち高調整を行う一方で、インバウンド需要の回復で恩恵が期待できる小売関連銘柄や、主力ブランドの売上好調な食品関連銘柄、既保有銘柄などを買い増したことにより、4月末の株式組入比率は82.2%となりました（3月末：82.6%）。主要投資対象指数の騰落率（前月末比）は、中型株指数：+3.4%、小型株指数：+2.0%、東証マザーズ指数：-0.6%となりました。

■今後の運用方針■ 企業の決算発表による株価動向を注視。好業績、低PBRで株主還元強化を図る銘柄に注目。

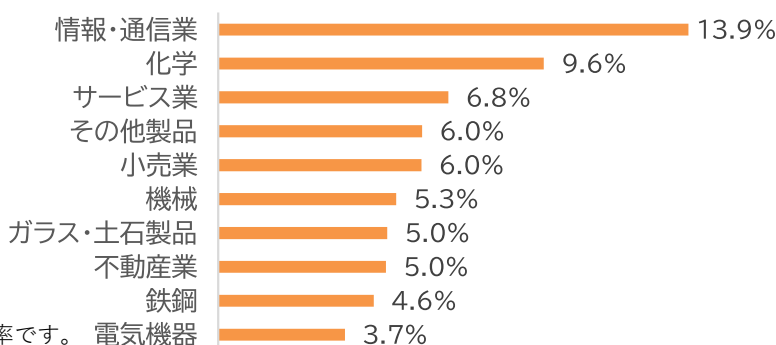
欧米では、昨年からの急速な利上げにより景気減速への懸念が出ています。これまでの大幅な利上げが景気を冷やし、米国では地域銀行の経営破綻が相次ぎ、さらなる連鎖破綻の懸念が強まるなどの金融システム不安が高まるとともに、債務上限問題などが懸念されています。一方、国内では5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法での位置づけを季節性インフルエンザと同等の「5類」に移行したことにより、約3年にわたって続いたコロナ対応（マスク着用など）が出口を迎えるなど、経済正常化に向け一段と動き出しています。このような環境の下、5月に入り日経平均株価は連日で年初来高値を更新しましたが、大型連休中に米国での金融不安の高まりから米国株が続落したため、連休明けの国内株式市場は利益確定や戻り売りに押されることが予想されます。また、5月第2週は国内企業の決算発表のピークを迎え、決算内容によっては株価が大きく変動することが予想されます。一方、インバウンド需要の急回復や円安効果による業績回復が期待され下値では押し目買いが見込まれます。また、4月に引き続き、海外投資家による日本株への見直し買いや東証がPBR1倍割れの企業について改善策を促したことで、低PBR銘柄を中心に株主還元の拡大などが期待されるなか、5月は決算発表に併せて自社株取得枠を設定する企業の増加が見込まれ相場を下支えしそうです。

運用においては、決算発表時に決算内容によって株価変動が大きくなることが予想されるため、持ち高調整を行いつつ、投資環境を見ながら好業績・業績回復が見込まれる銘柄や低PBRで増配・自社株買いなど株主還元の強化を図る銘柄などに注目いたします。また、中長期投資を基本としつつ、環境の変化に対応できるよう心掛けてまいります。

市場別比率



組入上位10業種（全20業種）



※市場別および組入上位10業種の比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際には、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2023年4月末

ファンドマネージャーの視点		組入比率上位10銘柄（全49銘柄）		
1	オリコン	4800	東証スタンダード	情報・通信業 3.4%
ヒットチャートなど音楽情報サービスなどを提供する持ち株会社。顧客満足度（CS）調査事業ではランキング掲載サイトの運営、ニュース配信・PV事業、音楽・映像・書籍のマーケティングデータ及びライセンス情報の提供を展開。				
2	オカダアイヨン	6294	東証プライム	機械 3.3%
1960年設立の解体・破碎用建設機械及び林業機械の製造、販売、修理。気候変動の影響を緩和するため林業再生に貢献。水力発電所の老朽化に伴い、ケーブルクレーン（ダムの高岸に鉄塔を立て、ダムをまたぐようにしてケーブルを張り、荷物を運搬する機械装置）を使ったリニューアル工事の需要が見込まれる。築40年以上の解体建物の需要がこれから本格化。				
3	クイック	4318	東証プライム	サービス業 3.1%
人材サービスの総合企業。建設や看護師など採用難易度が高い業種など特定領域の人材紹介を主軸に人材派遣・広告などを展開。新型コロナ禍2年経て人材紹介の需要が拡大、新たな特定領域（IT関連・開発など）や海外での人材紹介を拡大。				
4	ニチコン	6996	東証プライム	電気機器 2.9%
コンデンサ大手。コンデンサは電気を蓄えたり、放出したりする部品。アルミ電解コンデンサやフィルムコンデンサ、小型リチウムイオン二次電池など。電気自動車（EV）や次世代通信規格「5G」など情報通信機器及び再生可能エネルギー市場に向けて需要が拡大。				
5	サンフロンティア不動産	8934	東証プライム	不動産業 2.8%
不動産の売買、賃貸仲介からビル管理、改修工事へ展開。都心オフィスビル事業（都心5区を中心に）を中核にホテル事業（開発・再生・運営）、海外事業（ベトナムやインドネシアにおける住宅など）へと事業領域を拡大。				
6	システムサポート	4396	東証プライム	情報・通信業 2.7%
独立系のICT(情報通信技術)企業。オラクルのデータベースのほか、SAP、アマゾンのAWS（アマゾンウェブサービス）のパートナーとして企業をサポートしており、需要が拡大するクラウドサービスの恩恵が見込まれる。				
7	グローブライド	7990	東証プライム	その他製品 2.5%
「DAIWA」ブランドの釣り具で世界トップシェア。10期連続増収・5期連続増益・実質11期連続増配。ゴルフ、テニスなどスポーツ・アウトドア・レジャーの世界的需要は堅調で攻めの経営を堅持。環境配慮型製品や3R（リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用）、太陽光発電など環境への取り組み強化。				
8	前田工織	7821	東証プライム	その他製品 2.4%
河川、道路補強等の防災用建築・土木資材の大手。公共事業向けの土木資材が好調。ドイツの塗装工場の本格稼働、原材料費の高騰は製品価格に転嫁。子会社BBSジャパン（自動車ホイール）は自動車レースのF1（フォーミュラワン）にホイールを独占供給（22年から4年間）。				
9	愛知製鋼	5482	東証プライム	鉄鋼 2.3%
自動車向け特殊鋼や素材を手掛ける大手でトヨタグループ（23.7%筆頭株主）。電力多消費産業であることから革新電炉の開発で二酸化炭素の削減、コスト低減、工程省略などを図る。砂漠のようなアルカリ性の土壌でも作物が育つ次世代肥料を27年度にも商品化。30年には新規事業や新製品の販売拡大がけん引し、200億円の黒字とする経営計画を掲げる。				
10	ノリタケカンパニーリミテド	5331	東証プライム	ガラス・土石製品 2.2%
1904年に洋食器の製造を目的に創立。研削砥石トップ。食器の製造技術で培った独自のコア技術を磨き、研削・研磨工具、セラミック原料や電子ペーストなどの部材、加熱、混練などの製造装置メーカー。2024年に創立120周年を迎えるが、組織風土を改革するために若手を積極的に登用し、年功序列からの脱却を目指す考え。				

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ①株価変動リスク...株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ②金利変動リスク...金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③信用リスク...公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④流動性リスク...有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.30%(税抜3.00%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.88%(税抜0.80%) 。(配分(各税込):委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%)
その他の費用・手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。)有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは交付目論見書をお読みください。

＜投資信託に関する留意事項＞

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2023年4月末

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人

委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託:株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)
販売会社	(受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社 ※ ※新規取得のお申込みは現在取扱っておりません。	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○			

＜ファンドに関する照会先＞

ホームページ <https://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間:営業日の9時～17時)